

貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	14,926,156	13,371,155	1,555,001
未収金	6,924,467	12,335,009	△ 5,410,542
前払金	49,120	0	49,120
貯蔵品	1,314,500	49,120	1,265,380
流動資産合計	23,214,243	25,755,284	△ 2,541,041
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	10,000,000	10,000,000	0
基本財産合計	10,000,000	10,000,000	0
(2) 特定資産			
什器備品等減価償却引当資産	4,630,885	4,017,892	612,993
財団設立記念事業引当資産	983,500	467,000	516,500
特定資産合計	5,614,385	4,484,892	1,129,493
(3) その他固定資産			
什器備品	1,232,927	1,845,920	△ 612,993
ソフトウェア	0	0	0
その他固定資産合計	1,232,927	1,845,920	△ 612,993
固定資産合計	16,847,312	16,330,812	516,500
資産合計	40,061,555	42,086,096	△ 2,024,541
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	13,832,404	15,797,444	△ 1,965,040
預り金	85,831	249,110	△ 163,279
流動負債合計	13,918,235	16,046,554	△ 2,128,319
負債合計	13,918,235	16,046,554	△ 2,128,319
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
市出捐金	10,000,000	10,000,000	0
指定正味財産合計	10,000,000	10,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(10,000,000)	(10,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	16,143,320	16,039,542	103,778
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(5,614,385)	(4,484,892)	(1,129,493)
正味財産合計	26,143,320	26,039,542	103,778
負債及び正味財産合計	40,061,555	42,086,096	△ 2,024,541

正味財産増減計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	1,000	1,002	-2
基本財産受取利息	1,000	1,002	△ 2
② 特定資産運用益	41	34	7
特定資産受取利息	41	34	7
③ 事業収益	45,739,150	36,512,740	9,226,410
i. 調査事業収益	[36,923,750]	[32,803,540]	[4,120,210]
ii. 普及啓発事業収益	[8,815,400]	[3,709,200]	[5,106,200]
④ 受取補助金等	43,268,000	45,582,000	△ 2,314,000
i. 受取地方公共団体補助金	[43,268,000]	[45,582,000]	[△ 2,314,000]
受取人件費補助金	38,904,000	42,140,000	△ 3,236,000
受取施設費等補助金	4,364,000	3,442,000	922,000
⑤ 雑収益	28,787	37,652	△ 8,865
受取利息	162	233	△ 71
雑収益	28,625	37,419	△ 8,794
経常収益計	89,036,978	82,133,428	6,903,550
(2) 経常費用			
① 事業費	71,912,139	66,800,556	5,111,583
給料	15,571,050	17,419,065	△ 1,848,015
手当	8,917,595	9,880,778	△ 963,183
賃金	15,261,425	11,016,545	4,244,880
退職給付費用	599,840	712,320	△ 112,480
福利厚生費	5,086,472	5,121,716	△ 35,244
旅費交通費	697,970	278,400	419,570
通信運搬費	250,103	80,257	169,846
減価償却費	489,617	489,617	0
消耗品費	1,552,706	1,037,866	514,840
修繕費	39,600	13,750	25,850
印刷製本費	3,467,045	1,322,738	2,144,307
燃料費	195,794	172,859	22,935
賃借料	4,121,542	3,443,817	677,725
保険料	115,850	152,900	△ 37,050
諸謝金	90,000	78,000	12,000
委託費	15,430,043	15,548,588	△ 118,545
雑費	25,487	31,340	△ 5,853
② 管理費	17,021,061	15,332,345	1,688,716
i. 人件費	[10,272,526]	[9,826,804]	[445,722]
役員報酬	216,000	180,000	36,000
給料	5,326,650	5,084,055	242,595
手当	3,090,008	2,973,981	116,027
退職給付費用	248,160	241,680	6,480
福利厚生費	1,391,708	1,347,088	44,620

科 目	当年度	前年度	増減
ii. 運営費	[2,964,110]	[2,587,125]	[376,985]
旅費交通費	1,740	41,090	△ 39,350
通信運搬費	99,506	83,838	15,668
減価償却費	123,376	123,376	0
消耗品費	199,999	162,505	37,494
修繕費	0	45,782	△ 45,782
印刷製本費	16,500	6,690	9,810
燃料費	26,029	20,664	5,365
賃借料	274,120	310,420	△ 36,300
保険料	3,960	3,960	0
租税公課	1,603,650	1,194,100	409,550
支払負担金	20,000	40,000	△ 20,000
委託費	534,050	534,050	0
支払手数料	54,890	20,350	34,540
雑費	6,290	300	5,990
iii. 施設費	[3,784,425]	[2,918,416]	[866,009]
通信運搬費	129,459	126,517	2,942
修繕費	2,200,896	1,466,506	734,390
燃料費	50,213	21,423	28,790
光熱水料費	729,717	655,130	74,587
賃借料	72,000	72,000	0
委託費	602,140	576,840	25,300
経常費用計	88,933,200	82,132,901	6,800,299
評価損益等調整前当期経常増減額	103,778	527	103,251
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	103,778	527	103,251
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	103,778	527	103,251
一般正味財産期首残高	16,039,542	16,039,015	527
一般正味財産期末残高	16,143,320	16,039,542	103,778
II. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	10,000,000	10,000,000	0
指定正味財産期末残高	10,000,000	10,000,000	0
III. 正味財産期末残高	26,143,320	26,039,542	103,778

正味財産増減計算書内訳表

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計				合計
	調査事業	普及啓発事業	設立記念事業	共通	
I. 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
① 基本財産運用益	0	0	0	1,000	1,000
基本財産受取利息	0	0	0	1,000	1,000
② 特定資産運用益	0	0	0	41	41
特定資産受取利息	0	0	0	41	41
③ 事業収益	36,923,750	8,815,400	0	0	45,739,150
i. 調査事業収益	[36,923,750]	[0]	[0]	[0]	[36,923,750]
ii. 普及啓発事業収益	[0]	[8,815,400]	[0]	[0]	[8,815,400]
④ 受取補助金等	184,293	310,073	0	42,773,634	43,268,000
i. 受取地方公共団体補助金	[184,293]	[310,073]	[0]	[42,773,634]	[43,268,000]
受取人件費補助金	184,293	310,073	0	38,409,634	38,904,000
受取施設費等補助金	0	0	0	4,364,000	4,364,000
⑤ 雑収益	0	0	0	28,787	28,787
受取利息	0	0	0	162	162
雑収益	0	0	0	28,625	28,625
経常収益計	37,108,043	9,125,473	0	42,803,462	89,036,978
(2) 経常費用					
① 事業費	34,780,020	8,995,011	0	28,137,108	71,912,139
給料	0	0	0	15,571,050	15,571,050
手当	489,568	310,073	0	8,117,954	8,917,595
賃金	9,335,845	5,925,580	0	0	15,261,425
退職給付費用	0	0	0	599,840	599,840
福利厚生費	935,851	302,357	0	3,848,264	5,086,472
旅費交通費	349,380	348,590	0	0	697,970
通信運搬費	157,841	92,262	0	0	250,103
減価償却費	489,617	0	0	0	489,617
消耗品費	655,706	897,000	0	0	1,552,706
修繕費	39,600	0	0	0	39,600
印刷製本費	2,886,200	580,845	0	0	3,467,045
燃料費	181,414	14,380	0	0	195,794
賃借料	3,702,895	418,647	0	0	4,121,542
保険料	107,610	8,240	0	0	115,850
諸謝金	0	90,000	0	0	90,000
委託費	15,430,043	0	0	0	15,430,043
雑費	18,450	7,037	0	0	25,487
② 管理費	0	0	0	17,021,061	17,021,061
i. 人件費	[0]	[0]	[0]	[10,272,526]	[10,272,526]
役員報酬	0	0	0	216,000	216,000
給料	0	0	0	5,326,650	5,326,650
手当	0	0	0	3,090,008	3,090,008
退職給付費用	0	0	0	248,160	248,160
福利厚生費	0	0	0	1,391,708	1,391,708

科 目	公益目的事業会計				合計
	調査事業	普及啓発事業	設立記念事業	共通	
ii. 運営費	[0]	[0]	[0]	[2,964,110]	[2,964,110]
旅費交通費	0	0	0	1,740	1,740
通信運搬費	0	0	0	99,506	99,506
減価償却費	0	0	0	123,376	123,376
消耗品費	0	0	0	199,999	199,999
修繕費	0	0	0	0	0
印刷製本費	0	0	0	16,500	16,500
燃料費	0	0	0	26,029	26,029
賃借料	0	0	0	274,120	274,120
保険料	0	0	0	3,960	3,960
租税公課	0	0	0	1,603,650	1,603,650
支払負担金	0	0	0	20,000	20,000
委託費	0	0	0	534,050	534,050
支払手数料	0	0	0	54,890	54,890
雑費	0	0	0	6,290	6,290
iii. 施設費	[0]	[0]	[0]	[3,784,425]	[3,784,425]
通信運搬費	0	0	0	129,459	129,459
修繕費	0	0	0	2,200,896	2,200,896
燃料費	0	0	0	50,213	50,213
光熱水料費	0	0	0	729,717	729,717
賃借料	0	0	0	72,000	72,000
委託費	0	0	0	602,140	602,140
経常費用計	34,780,020	8,995,011	0	45,158,169	88,933,200
評価損益等調整前当期経常増減額	2,328,023	130,462	0	△ 2,354,707	103,778
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期経常増減額	2,328,023	130,462	0	△ 2,354,707	103,778
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替額前	2,328,023	130,462	0	△ 2,354,707	103,778
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0
他会計振替額	2,328,023	130,462	0	△ 2,354,707	103,778
当期一般正味財産増減額					
一般正味財産期首残高					16,039,542
一般正味財産期末残高					16,143,320
II. 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額					0
指定正味財産期首残高					10,000,000
指定正味財産期末残高					10,000,000
III. 正味財産期末残高					26,143,320

財産目録

(令和4年3月31日現在)

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額		
(流動資産)	普通預金	京都銀行向日町支店	運転資金として	14,926,156	
				<普通預金計>	14,926,156
	未収金	向日市	公益目的事業・調査事業の業務受託料の未収金である。	2,733,057	
		向日市	公益目的事業・普及啓発事業の業務受託料の未収金である。	3,328,170	
		向日市	公益目的事業・埋蔵文化財調査研究事業に係る受取補助金の未収金である。	757,000	
		大阪ガス㈱	公益目的事業・調査事業の業務受託料の未収金である。	105,600	
		その他	コピー機使用料	640	
			<未収金計>	6,924,467	
	前払金	(株)KDDIウェアコミュニケーションズ	管理費・ホスティング料金 令和4年4月～12月分	37,620	
		同上	管理費・ドメイン維持費 令和4年度分	5,500	
向日市鶏冠井町上古		管理費・駐車場賃借料 令和4年4月分	6,000		
		<前払金計>	49,120		
貯蔵品	「五塚原古墳の研究」 書籍在庫239冊	公益目的事業・調査事業の研究成果報告書(頒布品)	1,314,500		
			<貯蔵品計>	1,314,500	
流動資産合計			23,214,243		
(固定資産)	基本財産	定期預金	京都銀行向日町支店	管理目的保有財産であり、運用益を管理費の財源として使用する財産	10,000,000
	特定資産	什器備品等 減価償却引当 資産	普通預金 京都銀行向日町支店	(什器備品等減価償却引当資産計)	(4,630,885)
				公益目的保有財産17点のうち15点に対する引当資産	3,350,455
				管理目的保有財産4点に対する引当資産	1,280,430
	その他 固定資産	財団設立記念 事業引当資産	普通預金 京都銀行向日町支店	公益目的保有財産であり、財団設立35周年記念事業の財源として使用する財産	983,500
		什器備品	赤外線スキャナー他 カラー複合機他	(什器備品計)	(1,232,927)
				公益目的保有財産 調査・普及事業で使用する財産15点	996,453
	ソフトウェア	G I Sシステム他	管理目的保有財産 管理業務で使用する財産4点	236,474	
		公益目的保有財産 調査・普及事業で使用する財産2点(償却完了)	(0)		
		<その他固定資産計>	1,232,927		
固定資産合計			16,847,312		
資産合計			40,061,555		
(流動負債)	未払金	調査事業費に係る 未払い額	公益目的事業・調査事業に係る現地調査費用	515,924	
			公益目的事業・調査事業に係る調査報告書作成費用	10,248,021	
		普及啓発事業に係る 未払い額	公益目的事業・地域の特色ある埋蔵文化財活用業務他に係る賃金等	1,274,757	
			管理費に係る未払い額	管理目的の業務に使用する諸費用	1,508,757
		その他諸費用に係る未払い額(計3件)	公益目的事業及び管理目的の業務に要したその他費用	284,945	
			<未払金計>	13,832,404	
	預り金	職員他 職員	源泉徴収所得税、特別徴収住民税 令和4年3月分	18,031	
社会保険料 令和4年3月分			67,800		
		<預り金計>	85,831		
流動負債合計			13,918,235		
負債合計			13,918,235		
正味財産			26,143,320		

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当事項なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却方法は、定額法によっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

該当事項なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
小 計	10,000,000	0	0	10,000,000
特定資産				
什器備品等減価償却引当資産(公益目的)	2,860,838	489,617	0	3,350,455
什器備品等減価償却引当資産(管理目的)	1,157,054	123,376	0	1,280,430
財団設立記念事業引当資産	467,000	516,500	0	983,500
小 計	4,484,892	1,129,493	0	5,614,385
合 計	14,484,892	1,129,493	0	15,614,385

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	10,000,000	(10,000,000)	(0)	—
小 計	10,000,000	(10,000,000)	(0)	—
特定資産				
什器備品等減価償却引当資産(公益目的)	3,350,455	(0)	(3,350,455)	—
什器備品等減価償却引当資産(管理目的)	1,280,430	(0)	(1,280,430)	—
財団設立記念事業引当資産	983,500	(0)	(983,500)	—
小 計	5,614,385	(0)	(5,614,385)	—
合 計	15,614,385	(10,000,000)	(5,614,385)	—

6. 担保に供している資産

該当事項なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
什 器 備 品	5,201,811	3,968,884	1,232,927
(うち、再取得予定分)	(4,939,811)	(3,706,885)	(1,232,926)
ソフトウェア	1,122,450	1,122,450	0
(うち、再取得予定分)	(924,000)	(924,000)	(0)
合 計	6,324,261	5,091,334	1,232,927
(うち、再取得予定分)	(5,863,811)	(4,630,885)	(1,232,926)

8. 保証債務等の偶発債務

該当事項なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項なし

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残 高	当 期 増加高	当 期 減少高	当期末 残 高	貸借対照表上 の記載区分
補助金 向日市埋蔵文化財 調査研究事業補助金	向日市	0	43,268,000	43,268,000	0	一般正味財産
合 計		0	43,268,000	43,268,000	0	

(注) 補助金の交付目的となる支出は当該年度中に全額執行されるため、期首期末の残高はない。

11. 関連当事者との取引内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

属性	法人等 の名称	関係内容		取引の内容	取引金額 (単位：円)	科目	期末残高 (単位：円)
支配 法人	向日市	役員 の 兼務等	評議員1名 理事1名 監事1名	埋蔵文化財調査業務の受託	23,595,000	未収金	2,733,057
				普及啓発業務の受託	8,815,400	未収金	3,328,170
		事業上 の関係	発掘調査並びに普及啓発事業の委託、運営資金の助成等	人件費、施設費等の補助	43,268,000	未収金	757,000

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- ・ 補助金は、向日市埋蔵文化財調査研究事業補助金交付要綱（昭和63年4月1日）の規定に基づき交付を受けている。
- ・ 埋蔵文化財発掘調査の受託費は、乙訓文化財事務連絡協議会で決定した統一調査単価に基づき受託料を計上し、調査終了後に精算している。
- ・ 普及啓発事業受託費等は、実費精算方式による精算金として受領している。

12. 重要な後発事象

該当事項なし

13. その他

(退職給付関係)

当法人の職員に対する退職手当の額は、職員退職手当規程に基づき別途締結した特定退職金共済制度契約により各人に給付される額としている。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

その内容は、財務諸表に対する注記No.4に記載しているため、記載を省略している。

2. 引当金の明細

該当する科目残高は、期首及び期末ともになし。